昭和33年2月15日　第三種郵便物認可　日刊（土曜・日曜・休日休刊）

油糧・大豆および加工製品の専門紙

大豆油糧日報

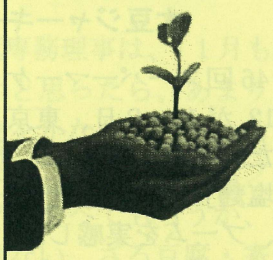
DAILY SOYBEAN & OIL SEEDS

●発行所　株式会社 食品産業新聞社

本　社〒110-0015東京都台東区東上野2-1-11 サンフィールドビル TEL03(6231)6091 FAX03(5830)1570
大阪支局〒530-0044大阪市北区東天満1-11-15 若杉グランドビル別館 TEL06(6881)6851 FAX06(6881)6859
ホームページ http://www.ssnp.co.jp

●購読料（前納）3ヵ月26,250円／6ヵ月52,185円（税込み）

武陽食品株式会社
BUYOSHOKUHIN CO.,LTD.



東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
〒100-0005　（新国際ビル五階）
TEL.03-3211-4831
http://www.buyou.co.jp

2012年（平成24年）　2月6日　月曜日　第14285号

禁無断転載

CONTENTS

◎ みそメーカーが「塩麹」商品を多数展開、ブームを実感－SMトレードショー… 2
大豆ジャーキーなど加工を工夫した新ジャンル商品で差別化も…… 2
◎ 新穀引き合い弱く大豆価格は横ばい、油揚げ用菜種油は軟化－東京大豆卸…… 3
◎ ファインケミカル事業はアジア・新興国への進出強化－瀬戸日清オイリオ常務… 3
◎ 日油第３四半期決算、食用加工油脂は製パン用機能性油脂拡販も減益に…… 4
◎ 高級店向け「美味得徳　綿実油ブレンドオイル」を３月発売－Ｊオイルミルズ… 4
◎ ダイショー新商品、豆腐需要拡大を狙い「豆腐鉄板焼き」「冷や汁の素」を発売… 4
◎ 食品製造・卸売業向けシステム相談会、東京・大阪・名古屋で10日開催…… 5
◎ ［相　場］　東京穀取・大連大豆市況…… 5
輸入大豆・国内仲間相場、食用油・油粕市況…… 6
シカゴ大豆・ウイニペグ＝カノーラ…… 6
◎ ［資　料］　11年12月豆腐ＰＯＳ売れ筋ランキング…… 7

"大豆選別からはじまり全ての大豆製品まで"　ISO9001認証

機械
・粒選機
・石抜機
・比重選別機
・ロール選別機
・色彩選別機
・軟X線選別機
・風選機各種

プラント
・脱皮プラント
・胚芽分離プラント
・納豆プラント
・パウダープラント
・豆腐プラント
・豆菓子プラント
・ゼロ・エミッション

穀物
・大豆
・小豆
・米
・雑穀
・コーヒー豆
・ゴマ
・産業廃棄物

原田産業株式会社
埼玉県上尾市藤波2丁目198番地
TEL048―786―5555(代)
FAX048―786―5554
http://www.haradasangyo.co.jp
info@haradasangyo.co.jp

◎　11 年産大豆たん白分 34.8%、油分 18.2%と前年下回る－ＡＳＡ品質会議

アメリカ大豆協会（ＡＳＡ）は 17、18 日の両日、第 27 回アメリカ大豆品質展望コンファレンスを都内で開き、11 年産米国大豆の品質分析結果や、世界の大豆市場の動向などについて報告した。11 年産米国大豆の品質は、水分 13%ベースで平均たん白分は前年を 0.2%下回る 34.8%（平年値 35.3%）、油分は 0.4%低い 18.2%（同 18.7%）と、前年値・平年値を下回る結果となったが、100 粒重量は前年を６%上回り、15.1ｇに増加したと報告した。

コンファレンスは、ジェームス・Ｗ・エックルＡＳＡ日本代表による講師紹介に続き、開会のあいさつを、米大使館のジェフリー・ウィギン農務担当公使（**写真上**）が務めた。ウィギン公使は、東日本大震災による被災地の早期復興を祈念した上で、「日本は米国大豆の第３位の取引国であり、食品用大豆では世界最大の市場。信頼と相互理解があったからこそ、これまで実のある関係を築いてきた。米国の大豆生産者を代表して改めて、感謝を申し上げたい」と述べた。

○　地域格差は縮小傾向、初夏の多雨・干ばつが品質に影響か－ネイブ准教授

続いて各講師による報告が行われ、その中で、11 年産米国大豆の品質については、ミネソタ大学のセス・ネイブ准教授（**写真中**）が報告した。ネイブ准教授ははじめに、11 年産大豆の生育シーズンを△作付時期は広範囲にわたって頻繁に降雨があり、特に東コーンベルトで降雨量が多く、作付遅れなどの影響が出た。△７、８月の米国中央部は、全体的に気温は高めで作物の成熟を促したほか、作付遅れからの回復もみられた。ただ、８、９月には干ばつにより、それまで比較的良好だった作柄が悪化し、西コーンベルトでは収量が減少した。△その後は、東コーンベルトで降雨が多く、収穫作業が遅れた――と回顧した。

さらに、11 年産大豆の品質分析については、約１万 1,000 戸の農家にサンプルキットを郵送したが、東コーンベルトの収穫遅れの影響もあり、10 月 25 日現在で受領したサンプルは 1,669 個にとどまった。また 11 年産からは従来のたん白分・油分に加えて、新たに必須アミノ酸やショ糖の含有量についても分析をはじめたことを付け加えた。

分析結果によれば、全米平均の 11 年産大豆のたん白分は 34.8%、油分は 18.2%で共に前年値・平年値を下回る結果となった。さらに地域別平均値は△西コーンベルト＝たん白分 34.4%、油分 17.9%△東コーンベルト＝たん白分 34.8%、油分 18.2%△南部＝たん白分 35.8%、油分 19.2%△南東部＝たん白分 34.1%、油分 20.8%△東部＝たん白分 36.5%、油分 19.0%――となっている。

ネイブ准教授は「今年はたん白分、油分共にそれほど高くはないが、ほぼ平均の範囲内にある。また、地域格差も縮小しつつあるのではないか。大豆の品質には、降雨が最も影響を与えているようにみえる。例えば、初夏に多雨があると低たん白の傾向がみられ、成熟時期の干ばつはさらに悪影響を与えるようだ」との評価を示した。また、必須アミノ酸の含有量の高い地域は、アイオワ北部・イリノイ中部・ケンタッキー東部などとばらつきがあるが、ショ糖含有量の高い地域はアイオワ・ミネソタ・ウィスコンシンに比較的偏っている。

また、ＡＳＡ役員でカンザス州の大豆・コーン生産者、ボブ・ヘンリー氏（**写真下**）は、生産者の立場から 11 年シーズンを振り返った。ヘンリー氏は大豆 450ha・コーン 450ha、計 900ha の農地で穀物を生産しており、理想的な時期に作付ができ、夏場には適度は降雨に恵まれたことで、大豆は４ｔ／ha と記録的収量に達したと述べた。

また、12 年シーズンには、種子価格の値上がりに懸念を示した上で、コーン作付を優先しながらも、春先に雨が多ければ、大豆の作付を増やしたいと述べた。　（続く）

◎　11／12年米国大豆需給、期末在庫を２億7,500万busに上方修正－米農務省
単収41.5bus／Ａ・生産量30.5億busに増加、搾油・輸出の減少続く

米農務省が12日発表した、11／12年度の米国大豆需給予測によれば、収穫面積は減少したものの、単収が41.5bus／Ａに増加したことから、生産量は30億5,600万bus、供給量は32億8,600万busと共に上方修正された。

一方で需要量は引き続き、国内搾油・輸出が共に減少し、30億1,100万busに下方修正されたことから、期末在庫は２億7,500万bus（在庫率9.1%）に上方修正された。

［大豆］		2011/12			2010/11		2009/10
		1月12日	12月9日	11月9日	1月12日	12月9日	
作付面積（百万Ａ）		75.0	75.0	75.0	77.4	77.4	77.5
収穫面積（　〃　）		73.6	73.7	73.7	76.6	76.6	76.4
１Ａ当たり収量（　bus　）		41.5	41.3	41.3	43.5	43.5	44.0
供給量	期初在庫（百万bus）	215	215	215	151	151	138
	生産（　〃　）	3,056	3,046	3,046	3,329	3,329	3,359
	合計・輸入（　〃　）	3,286	3,275	3,275	3,495	3,495	3,512
需要量	搾油（　〃　）	1,615	1,625	1,635	1,648	1,648	1,752
	種子他（　〃　）	120	120	120	130	130	110
	輸出（　〃　）	1,275	1,300	1,325	1,501	1,501	1,499
	合計（　〃　）	3,011	3,045	3,080	3,280	3,280	3,361
期末在庫（　〃　）		275	230	195	215	215	151

△大豆油・大豆かすの需給見通し

		大豆油（百万ポンド）			大豆かす（千s/t）		
		2011/12		2010/11	2011/12		2010/11
		1月12日	12月9日	1月12日	1月12日	12月9日	1月12日
供給量	期初在庫	2,425	2,425	3,406	350	350	302
	生産	18,605	18,770	18,888	38,685	38,685	39,251
	輸入	185	185	159	165	165	179
	合計	21,215	21,380	22,453	39,200	39,200	39,731
需要量	国内	17,700	17,700	16,795	30,100	30,100	30,277
	輸出	1,200	1,400	3,233	8,800	8,800	9,104
	合計	18,900	19,100	20,028	38,900	38,900	39,381
期末在庫		2,315	2,280	2,425	300	300	350

◎　11／12年米コーン・小麦期末在庫、輸出増加で共に下方修正－米農務省

米農務省が12日発表した、11／12年度の米国主要農産物（大豆、トウモロコシ、小麦）の生産高、期末在庫予測は下表のとおり。

トウモロコシは収穫面積・単収・生産高が増加し、供給量が上方修正されたものの、輸出の増加に相殺され、期末在庫は８億 4,600万busに下方修正された。

小麦は、供給量は据え置かれたが、輸出が増加したことにより、期末在庫は８億 7,000万busに下方修正された。

△米国農産物生産高・期末在庫予想（百万bus）

	大豆		トウモロコシ		小麦	
	生産高	在庫	生産高	在庫	生産高	在庫
07/08年度実績	2,677	205	13,038	1,624	2,051	306
08/09年度実績	2,967	138	12,092	1,673	2,499	657
09/10年度実績	3,359	151	13,092	1,708	2,218	976
10/11年度見込み	3,329	215	12,447	1,128	2,207	862
11/12年度予想						
5/11	3,285	160	13,505	900	2,043	702
6/9	3,285	190	13,200	695	2,058	687
7/12	3,225	175	13,470	870	2,106	670
8/11	3,056	155	12,914	714	2,077	671
9/12	3,085	165	12,497	672	2,077	761
10/12	3,060	160	12,433	866	2,008	837
11/9	3,046	195	12,310	843	1,999	828
12/9	3,046	230	12,310	848	1,999	878
1/12	3,056	275	12,358	846	1,999	870

◎　食品表示の適用範囲、実行可能性により優先順位決定を－一元化検討会
栄養表示義務化では任意表示の現状の検証を求める意見も

消費者庁は19日、第５回食品表示一元化検討会を都内で開き、食品表示の適用範囲、栄養表示の義務化について議論した。検討会では、広くさまざまな意見を求めたい事務局側と、早く各論に入りたい委員側が平行線のまま、前回と同様に具体的な方向性は示されずに終わった。

その中で今回の検討会では、委員から食品表示の適用範囲に関しては、任意表示を推奨しながら、実行可能性を考慮して、情報の優先順位を決めていくなどといった意見が出された。また、栄養表示の義務化については、すでに義務化している海外の事例を参考にしながら、国内で任意表示が進んでいる実態を検証することで問題点を浮き彫りにしていくべきだとする考えが示された。なお次回は、事務局から中間論点整理案が示され、それについて討議した上で、意見募集の手続きにかける予定だが、現段階での検討の進捗状況では、先行きは不透明だ。

食品表示の適用範囲の議論では、食品表示に関する法令の適用対象となっていない販売形態（インストア加工、量り売り、外食、ネット・自動販売機）について今後どうあるべきか、前回に引き続き改めて委員からの意見を求めた。委員からは、実態を把握した上での議論の必要性を示したほか、法律で取り締まる以外にも、任意で努力している企業や団体を評価することで、消費者が求める食品表示を推進していけるような環境づくりが必要だ、といった意見なども出された。

ネット販売については、大手以外の業者による販売が多く見られることから、食品表示についての記載があるケースであっても、表示通りでなかったり、中には健康被害を受けるケースもみられるといった指摘もあった。

また、すべての情報を表示することは不可能であるとし、優先順位をつけていくべきとした意見も委員から出された。企業規模の大小があり、企業によって、実行不可能なケースも出てくる。実行可能で、持続可能な適用範囲を決めることで、少しでも多くの情報を消費者に伝えられるようにするべきだとした。

一方、消費者側では、食品表示を気にする人と気にしない人が存在し、その差は大きいと指摘。そのため、どこに消費者の目線を設定して、情報を提供するべきか、情報の質や量について議論する必要性が強調された。

食品表示の拡大については、行き過ぎた情報をチェックする機関も必要で、アレルギーに関しては､命にかかわる問題でもあるため、消費者の声による実態を改めて調査して情報収集するべきという考えが示された。

他方で、検討会ではこれまで、一元化の目的が共通認識として把握できていないとする委員が多数存在し、議論の方向性を疑問視する意見が多く示され､「とりあえず、意見を出してもらう」といった、あまりにも漠然とした事務局のスタンスでは、各論に迫れないとする意見が目立った。

加えて、ある委員からは､「すでに今回で５回目となる。現状の義務表示である添加物表示や、今までやってきた期限表示などについて具体的にレビューをすることで、ディスカッションできるようにしてもらいたい」とする要望が出された。

栄養表示の義務化の議論では、健康被害という観点から高血圧や糖尿病といった疾患の悪化を食い止め、さらに予防することは、消費者の安全確保という点で重要だとした上で、「食塩相当量とエネルギー相当量についてはなんとしても義務化をしてもらいたい」とする要望が委員から示された。また、ナトリウムではなく、食塩相当量で示すべきとした意見が多数あり、栄養表示は消費者に活用してもらわなければ意味がないという視点で議論を進めていくべきとする考えが示された。

現在国内では、任意だが約８割の商品に栄養成分が表示されているという。海外ではすでに義務化している国があるため、そうした現場を参考にするのであれば、現実に消費者が栄養表示をどう認知しているのか分析すべきだとの提案もなされた。

さらに、弁当、外食における栄養表示を求める人が多く、個体差や季節によっても栄養成分が異なってくることから、実行可能性を考慮した上で、義務化の議論していくべきとした意見が出された。

◎　海外開拓、収益構造変革、生産物流再構築に取り組む－今村日清オイリオ社長
「フェーズⅡ」２年目、災害リスク管理やグローバル人材育成も課題に

日清オイリオグループは27日、新春記者会見を帝国ホテルで開き、12年の経営方針や主力事業の展開について、概要を説明した。

その中で、今村隆郎社長（**画像**）は、厳しい経営環境の下で、10カ年経営基本構想「ＧＲＯＷＨＴ10」に基づく、経営計画「フェーズⅡ（11～13年度）」の２年目を迎えるにあたり、「安定した収益基盤の確立と、確かな成長の実現を目指して、重点課題に集中的に取り組む年になる」と述べた上で、海外市場の開拓とそれに伴うグローバル人材の育成、油脂・油糧事業、加工油脂事業などの収益構造の変革、生産・物流拠点の再構築などに取り組む考えを示した。

今村社長は会見冒頭で、昨年から直近にかけての経済情勢や、大豆・菜種の相場変動や需給動向を振り返った上で、「フェーズⅡ」の進捗について、「１年目は厳しいスタートとなった。東日本大震災により横浜磯子工場の倉庫が被災し、５月連休まで生産・出荷に影響を受けた。改めてサプライチェーンの重要性を認識した。十分な備えが必要と思っている」と述べ、自然災害などに備えたリスク管理の重要性を強調した。

さらに、「震災直後の自粛ムード、欧州の財政危機など景気の先行きが非常に不透明となり、依然として国内はデフレ、個人消費が低迷した。油脂の販売価格はある程度改定が進んだが、当社として必ずしも満足できるレベルに達していない。また、昨年の大豆搾油はオイルバリューが非常に高いことから、菜種への搾油シフトやインド産輸入ミールが入ってきたこともあり、ピークの400万ｔの半分近くまで落ち込むとみている。装置産業の製油業界は、搾油マージンで利益を確保してきたが、これは非常に大きな構造問題と認識しており、『ＧＲＯＷＨＴ10』で掲げている、事業構造の変革を図らなければいけない」との見解を示した。

続いて、今村社長は今年度の「フェーズⅡ」の取り組みについては、油脂・油糧事業では「環境変化に関わる、安定的に収益を獲得し続けるための収益基盤を強化する。国際市況を反映した販売価格の適正化に引き続き取り組むと共に、付加価値の高い商品を継続的に開発し、上市することで、市場活性化を図ることが何よりも重要だ」と述べた。

加えて、「国内の大豆搾油の減少と長引く円高、ＴＰＰ（太平洋経済連携協定）の影響などを考慮すると、これからの時代にふさわしい生産・物流体制の再構築は急務」と述べ、多様な観点から、磯子・名古屋・堺・水島の国内４拠点と大連を加えた５拠点の位置付け、将来像を明確にした上で、全体の最適化を図る考えを示した。

また、加工油脂事業については、ＩＳＦ・大東カカオ・Ｔ＆Ｃといった関連会社に対する、これまでの投資を最大限活用して、早期の事業規模の拡大と収益力を強化するとした。大豆食品素材事業については、韓国、台湾。インドなど東アジアでの展開の布石を打っていく考えを示した（中国油脂事業、ファインケミカル事業などについては次号以降掲載）。

海外事業については、「一昨年まで順調だったが、パーム油相場の大きな変動や中国のインフレ抑制策の影響で採算性が悪化し、非常に厳しい決算を昨年は強いられた」と振り返った上で、「今後、アジアを中心に中間所得層が大幅に増えてくる。どの事業においても、海外開拓は今後の成長に不可欠。生産・販売面だけではなく、海外におけるコーポレートスタッフ機能、リスクマネジメント力の強化も必要、グローバル人材の育成が急務だ」との認識を示した。

会見の最後に、今村社長は、「主力の油脂・油糧事業では大きな利益を生み出せなくなっている。こういう現実を直視しなければならない。製油業界としても大きな岐路に立っている。役員・従業員一人一人が意識転換を図り、新しい時代を切り開いていくことが何よりも大事だ」と締めくくった。　（続く）